



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月5日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 URL <https://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 荻野 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営戦略統括部長 (氏名) 泉田 文男 (TEL) 03-5996-8003
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	164,013	3.5	9,134	△16.5	11,882	△12.0	6,408	△21.2
2025年3月期第3四半期	158,476	1.5	10,935	4.0	13,506	1.9	8,137	2.7
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期	4,934百万円(△38.3%)		2025年3月期第3四半期		8,003百万円(△18.1%)			
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2026年3月期第3四半期	39.31		—					
2025年3月期第3四半期	48.77		—					

(注)当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	246,762	172,534	69.9	1,062.47
2025年3月期	258,276	181,294	69.5	1,101.11

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 172,534百万円 2025年3月期 179,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 31.00
2026年3月期	—	16.00	—		
2026年3月期(予想)				16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	235,000	4.2	20,000	△3.4	22,000	8.0	12,500	△11.3

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) 日本光電アドバンスド
テクノロジーセンタ、除外 2 社 (社名) (株)イー・スタッフ保険サービス
(株)アンプスリーディ LLC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期 3Q	170,961,960株	2025年3月期	170,961,960株
2026年3月期 3Q	8,571,654株	2025年3月期	7,897,392株
2026年3月期 3Q	163,019,145株	2025年3月期 3Q	166,867,130株

(注) 1. 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しています。
2. 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する当社株式を含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算説明会資料は2026年2月5日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、各国の政策動向や地政学リスクによる不確実性が長期化し、グローバルで保護主義・分断化が拡大する中、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、各医療機関はタスクシフトや業務の効率化に取り組む一方、物価や賃金の上昇により経常赤字の割合が増加するなど、厳しい経営環境が続きました。海外では、米国での公的医療保険の予算削減案や中国での景気減速等はあるものの、先進国、新興国ともに医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。国内外とともに、医療機関における医療の質向上と効率化が急務であり、データヘルス、遠隔医療、AI、ICTの活用など医療DXが推進されました。

このような状況下、当社グループは、2024年度からスタートした3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」を推進し、3つの指標「成長性」「収益性」「資本効率性」の目標達成に向け、「製品競争力の強化」「北米事業の成長に注力」「全社収益改革の実行」など6つの重要施策に取り組みました。

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案を推進しました。消耗品・サービス事業の強化に注力したものの、医療機器の設備投資に慎重な動きが見られたことから、売上は前年同期実績を下回りました。市場別には、官公立病院市場で減収となったほか、P A D市場（※）でのA E Dの販売も代理店での在庫調整により減少しました。一方、大学、私立病院、診療所市場は堅調に推移しました。商品別には、生体計測機器、その他商品群は堅調に推移したものの、生体情報モニタ、治療機器が減収となりました。この結果、国内売上高は1,001億9千2百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

海外市場においては、北米、欧州、アジア州他で好調に推移し、二桁成長となりました。為替およびアドテック㈱連結の影響を除いても好調でした。北米では、アドテック㈱を含む脳神経系群に加え、人工呼吸器、A E Dが大幅増収となり、二桁成長となりました。生体情報モニタは好調だった前年同期実績を下回りました。中南米では、メキシコを中心に減収となりましたが、当第3四半期会計期間はパラグアイでの大口商談の受注が寄与し前年同期実績を上回りました。欧州では、イタリア、トルコ、オランダを中心に好調に推移しました。アジア州他では、東南アジア、中近東・アフリカを中心に好調に推移ましたが、当第3四半期会計期間では法規制対応の遅れもあり前年同期実績を下回りました。商品別には、生体計測機器、治療機器が大幅増収となりました。生体情報モニタ、その他商品群は、前年同期実績を下回りました。この結果、海外売上高は638億2千万円（同11.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,640億1千3百万円（同3.5%増）となりました。利益面では、国内での減収に加え、賃上げ対応や研究開発投資等により販管費が増加したことから、営業利益は91億3千4百万円（同16.5%減）、経常利益は118億8千2百万円（同12.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、早期割増退職金等を特別損失に計上した結果、64億8百万円（同21.2%減）となりました。

※ P A D (Public Access Defibrillation)：一般市民によるA E Dを用いた除細動。P A D市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	38,566	+ 17.0
生体情報モニタ	57,543	△ 5.0
治療機器	40,001	+ 6.6
その他	27,901	+ 1.8
合 計	164,013	+ 3.5
機器	75,677	△ 1.8
消耗品・サービス	88,336	+ 8.5

(参考) 地域別売上高

国内売上高	100,192	△ 0.9
海外売上高	63,820	+ 11.3
北米	35,180	+ 16.0
中南米	3,412	△ 4.7
欧州	9,922	+ 10.0
アジア州他	15,305	+ 6.3

報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(日本) 売上高は1,007億5千万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は73億6千2百万円（同46.4%減）となりました。

(北米) 売上高は380億8千1百万円（同18.2%増）、セグメント利益は17億3千9百万円（前年同期は8億7千5百万円の損失）となりました。

(その他の地域) 売上高は251億8千1百万円（同3.4%増）、セグメント利益は5億6千9百万円（同24.8%増）となりました。

(セグメント利益) セグメント利益合計（棚卸資産の調整額、のれんおよび無形固定資産の償却費を除く）は、96億7千1百万円（同27.4%減）となりました。

※ 報告セグメントは、当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ115億1千3百万円減少し、2,467億6千2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ129億5千7百万円減少し、1,701億2千8百万円となりました。これは、前期末債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億4千3百万円増加し、766億3千4百万円となりました。これは、鶴ヶ島新工場建設のための建設仮勘定が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億5千2百万円減少し、742億2千8百万円となりました。これは、借入金の借換え等により短期借入金が減少し長期借入金が増加したほか、早期退職に伴うその他流動負債が増加した一方で、賞与引当金および未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ87億6千万円減少し、1,725億3千4百万円となりました。これは、ニューヨアドバンスド㈱の株式を追加取得したことに伴う資本剰余金および非支配株主持分の減少に加え、自己株式を取得したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ38.64円減少して1,062.47円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.5%から0.4ポイント増加し69.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千8百万円増加して430億8千9百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ61億8千5百万円増の124億7千7百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益98億8千2百万円、減価償却費33億9千3百万円、引当金の減少20億5千2百万円、売上債権の減少154億3千6百万円、棚卸資産の増加46億4千8百万円、法人税等の支払75億5千7百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ167億6千万円減の64億7千2百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得46億8千5百万円、無形固定資産の取得16億8千万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、70億3千8百万円（前第3四半期連結累計期間は45億8千5百万円の収入）となりました。主な内訳は、借入金の借換え等に伴う短期借入金の純減少259億8千4百万円および長期借入れによる収入255億円、自己株式の取得による支出27億2千4百万円、配当金の支払52億2千9百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、当第3四半期連結累計期間の実績および最近の業績動向を踏まえ、昨年11月10日に公表した業績予想を修正しました。

売上高につきましては、通期売上高は2,350億円（前回予想から50億円減）、国内売上高は1,444億円（同50億円減）、海外売上高は906億円（前回予想を据え置き）を見込んでいます。国内では、大学、官公立病院の予算執行が年度末に集中する傾向にありますが、病院経営の悪化に伴い、想定していたよりも予算の抑制や延期が見られます。また、AEDの代理店での在庫調整もあり、前回予想を下回る見通しです。当社としましては、引き続き消耗品・サービス事業の拡大に注力するとともに、医療の質向上と効率化に寄与する医療機器やITシステムの商談獲得に注力します。海外では、為替が前回の想定よりも円安基調にあるものの、北米において生体情報モニタの商談決定プロセスに慎重な動きが見られるほか、アジア州他を中心に法規制対応等に時間を要しています。引き続き、期末に向けた出荷・納品・設置に全社一丸となって取り組みます。

利益面では、全社収益改革の推進により販管費の伸びの抑制に注力するものの、売上高、売上高総利益率が前回予想を下回る見込みであることから、営業利益は200億円（同40億円減）となる見通しです。経常利益は、為替差益の計上により220億円（同20億円減）を見込んでいます。親会社株主に帰属する当期純利益は125億円（前回予想を据え置き）を見込んでいます。

第4四半期以降の為替レートは、154円／米ドル、184円／ユーロを前提としており、通期の為替レートは150円／米ドル、174円／ユーロとなる見込みです。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（%）
生体計測機器	54,100	+ 15.4
生体情報モニタ	85,600	+ 0.7
治療機器	55,300	+ 4.0
その他	40,000	△ 1.0
合 計	235,000	+ 4.2
機器	114,700	+ 1.2
消耗品・サービス	120,300	+ 7.3

(参考) 地域別売上高

国内売上高	144,400	△ 0.6
海外売上高	90,600	+ 13.0
北米	49,500	+ 18.1
中南米	5,700	+ 5.8
欧州	13,200	+ 5.1
アジア州他	22,200	+ 9.1

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	28,428	37,998
受取手形及び売掛金	71,186	57,483
有価証券	15,000	6,000
商品及び製品	32,879	37,226
仕掛品	4,475	6,156
原材料及び貯蔵品	18,819	18,649
その他	12,801	6,930
貸倒引当金	△505	△318
流动資産合計	183,085	170,128
固定資産		
有形固定資産	29,270	31,798
無形固定資産		
のれん	12,938	11,338
その他	14,715	14,188
無形固定資産合計	27,653	25,526
投資その他の資産		
投資有価証券	4,117	4,444
退職給付に係る資産	7,251	7,457
その他	7,027	7,878
貸倒引当金	△129	△470
投資その他の資産合計	18,266	19,309
固定資産合計	75,191	76,634
資産合計	258,276	246,762
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	19,786	19,385
短期借入金	26,030	50
1年内返済予定の長期借入金	—	2,550
未払法人税等	3,832	597
賞与引当金	4,585	2,344
製品保証引当金	1,750	1,905
その他	16,311	19,885
流动負債合計	72,296	46,717
固定負債		
長期借入金	—	22,950
その他	4,685	4,561
固定負債合計	4,685	27,511
負債合計	76,981	74,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
　資本金	7,544	7,544
　資本剰余金	9,663	3,938
　利益剰余金	166,171	167,346
　自己株式	△13,707	△14,741
　株主資本合計	169,672	164,088
その他の包括利益累計額		
　その他有価証券評価差額金	1,089	1,355
　為替換算調整勘定	6,711	5,571
　退職給付に係る調整累計額	2,079	1,518
　その他の包括利益累計額合計	9,879	8,445
非支配株主持分	1,742	—
純資産合計	181,294	172,534
負債純資産合計	258,276	246,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	158,476	164,013
売上原価	76,044	78,926
売上総利益	82,431	85,086
販売費及び一般管理費	71,496	75,952
営業利益	10,935	9,134
営業外収益		
受取利息	247	199
受取配当金	129	114
為替差益	2,052	2,470
助成金収入	126	50
貸倒引当金戻入額	—	36
その他	234	363
営業外収益合計	2,792	3,235
営業外費用		
支払利息	51	229
投資有価証券評価損	40	84
その他	128	172
営業外費用合計	220	487
経常利益	13,506	11,882
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	—	426
特別利益合計	1	433
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	46	7
事業再編費用	182	—
早期割増退職金等	—	2,426
特別損失合計	233	2,433
税金等調整前四半期純利益	13,274	9,882
法人税等	5,136	3,416
四半期純利益	8,137	6,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,137	6,408

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	8,137	6,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△404	266
為替換算調整勘定	798	△1,236
退職給付に係る調整額	△527	△561
その他の包括利益合計	△133	△1,530
四半期包括利益	8,003	4,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,003	4,974
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,274	9,882
減価償却費	2,959	3,393
のれん償却額	93	789
引当金の増減額（△は減少）	△1,948	△2,052
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△787	△1,032
受取利息及び受取配当金	△377	△314
支払利息	51	229
為替差損益（△は益）	△751	△1,825
有形固定資産除売却損益（△は益）	49	0
売上債権の増減額（△は増加）	10,014	15,436
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,184	△4,648
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,025	△1,335
その他	△2,551	1,407
小計	15,817	19,932
利息及び配当金の受取額	252	252
利息の支払額	△122	△150
法人税等の支払額	△9,654	△7,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,291	12,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	9	436
投資有価証券の取得による支出	△35	△15
有形固定資産の売却による収入	△0	16
有形固定資産の取得による支出	△3,518	△4,685
無形固定資産の取得による支出	△1,032	△1,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,869	—
その他	213	△543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,233	△6,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	25,290	△25,984
長期借入れによる収入	—	25,500
自己株式の売却による収入	—	1,616
自己株式の取得による支出	△6,359	△2,724
自己株式の取得のための預け金の増減額（△は増加）	△1,536	—
配当金の支払額	△5,093	△5,229
リース債務の返済による支出	△28	△30
預け金の増減額（△は増加）	△7,687	7,247
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,585	△7,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	536	1,062
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,818	28
現金及び現金同等物の期首残高	49,877	43,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,058	43,089

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2025年7月1日をみなし取得日として、連結子会社であるアドテック㈱の親会社であるニューヨアドバンスド㈱の株式を追加取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が57億3千万円減少しました。

(自己株式の取得)

当社は、2025年12月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、自己株式を718,200株取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が11億7百万円増加しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が39億3千8百万円、自己株式が147億4千1百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ソフトウェアチーム㈱については、決算日を3月31日に変更しています。当第3四半期連結累計期間においては2025年1月1日から2025年12月31日までの12ヵ月間を連結しており、決算期変更に伴う影響は四半期連結損益計算書を通じて調整しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	101,898	32,218	24,359	158,476	—	158,476
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	101,898	32,218	24,359	158,476	—	158,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,508	2,007	543	25,058	△25,058	—
計	124,406	34,225	24,903	183,535	△25,058	158,476
セグメント利益又は セグメント損失(△)	13,739	△875	456	13,320	△2,384	10,935

(注) 1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。

①棚卸資産の調整額 △2,160百万円

②のれんおよび無形固定資産の償却費 △242百万円

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	100,750	38,081	25,181	164,013	—	164,013
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	100,750	38,081	25,181	164,013	—	164,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,324	2,329	705	22,360	△22,360	—
計	120,075	40,411	25,886	186,373	△22,360	164,013
セグメント利益	7,362	1,739	569	9,671	△537	9,134

(注) 1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

2. セグメント利益の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。

①棚卸資産の調整額 761百万円

②のれんおよび無形固定資産の償却費 △1,340百万円

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月14日開催の取締役会において、ドゥウェル株式会社（以下「ドゥウェル社」）の株式を取得し、当社の連結子会社とすることを決議しました。また、当社は、ドゥウェル社の株式を保有する同社代表取締役 進藤 義宏氏（以下「進藤氏」）と新たな資本構成（当社90.3%：進藤氏9.7%）でのドゥウェル社の事業運営および今後の株式取得等に関する株主間契約を進藤氏と締結する予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ドゥウェル株式会社

事業の内容 : 医療情報システム製品の開発・販売

(2) 株式取得の理由

当社は、2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」において、「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指しています。2030年に向けた価値共創の羅針盤で「新たな価値創造～医療現場のデータから価値を生み出す～」ことを掲げ、情報から価値を生むためのデータ統合プラットフォームの構築とアルゴリズム開発に取り組んでいます。また、長年に亘り、周術期や検査室向けの業務支援システムを開発・販売し、日本市場において高い評価とシェアを獲得しています。

ドゥウェル社は、1996年の設立以来、医療現場に深く根差し、医師や看護師など医療従事者を支援するITシステムの開発・販売を行っています。これらの取り組みにより、先進的なITシステムを運用する日本の手術室をサポートし、高い評価を得ています。

この度、ドゥウェル社のITシステム製品と当社のソリューション事業（ITS+DHS）※には高い親和性があり、両社の強みを融合することが、医療現場における新たな価値創造につながることから、株式取得の合意に至りました。

当社とドゥウェル社は、医療現場におけるデータ活用の高度化と業務効率化に資するITソリューションの提供により、医療の質および医療経済性の向上に貢献していきます。両社が長年培ってきた独自技術と知見に最先端の技術を融合することで、次世代の周術期ソリューションを創出し、持続的な企業価値の向上および医療課題と社会課題の解決を目指します。

※ITS : ITソリューション。 DHS : デジタルヘルスソリューション。

(3) 企業結合日

みなし取得日 : 2026年3月31日（予定）

株式取得日 : 2026年2月27日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得予定の議決権比率

取得後の議決権比率 : 90.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額は、当事者間の守秘義務に基づき詳細の開示を控えさせていただきます。なお、取得価額につきましては、第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、価格の妥当性を検証するための十分な手続きを実施しています。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。